

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第212期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 相澤 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 相澤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第211期 第3四半期 連結累計期間	第212期 第3四半期 連結累計期間	第211期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,068,500	1,169,916	1,535,242
経常利益(百万円)	68,180	5,215	121,548
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	41,270	1,064	95,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,259	10,704	80,440
純資産額(百万円)	822,065	805,281	874,094
総資産額(百万円)	1,803,356	1,818,025	1,829,661
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	15.40	0.41	35.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	44.8	43.4	46.9

回次	第211期 第3四半期 連結会計期間	第212期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.86	1.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第211期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社65社、関連会社65社、計131社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の持ち直し、設備投資の下げ止まり等の動きが見られるものの、東日本大震災の影響により、企業収益の減少等依然として厳しい状況にある。

このような経済情勢のもとで、都市ガスの販売については、工業用需要が発電用需要増等により増加したものの、気温影響による家庭用需要の減少及び震災・省エネ影響による既存設備の稼働減に伴う業務用需要の減少等により、ガス販売量が前年同期比0.1%減の10,383百万m³にとどまった。原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整等により、都市ガス売上高は前年同期比9.3%増の859,307百万円となった。この都市ガス売上高の増加に加え、その他エネルギー（電力）売上高の増加等を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ101,416百万円増加し、1,169,916百万円となった（前年同期比9.5%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油高の影響でガス原材料費が増加したこと、及び退職給付数理計算上の差異の負担増等により、営業費用は前年同期に比べ162,734百万円増加し、1,162,935百万円となった（前年同期比16.3%増）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ61,318百万円減少し、6,980百万円となった（前年同期比89.8%減）。

また、経常利益も62,965百万円減少し5,215百万円となった（前年同期比92.4%減）。これに加え、投資有価証券評価損5,749百万円を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、1,064百万円の四半期純損失となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

都市ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ2.8%減少し、2,074百万m³となった。

また、工業用需要は7.1%増加し4,960百万m³となったが、業務用需要は11.7%減少し1,950百万m³、他ガス事業者向け供給は1.4%減少し1,399百万m³となり、ガス販売量合計では0.1%減少し10,383百万m³となった。

ガス販売量の減少はあったが、原油価格上昇に伴う原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整等があったため、売上高は859,307百万円となり、前年同期に比べ73,405百万円増加した（前年同期比9.3%増）。

一方、原油高の影響で原材料費が増加したこと等により、営業費用は128,067百万円増加した（前年同期比18.1%増）。この結果、セグメント利益は23,096百万円と前年同期に比べ54,662百万円減少した（前年同期比70.3%減）。

器具及びガス工事

売上高は129,259百万円と前年同期に比べ7,421百万円増加した（前年同期比6.1%増）。営業費用は7,579百万円増加した（前年同期比6.3%増）。この結果、セグメント利益は1,880百万円と前年同期に比べ158百万円減少した（前年同期比7.7%減）。

その他エネルギー

売上高は210,034百万円と前年同期に比べ49,285百万円増加した（前年同期比30.7%増）。営業費用は51,587百万円増加した（前年同期比33.8%増）。この結果、セグメント利益は5,732百万円と前年同期に比べ2,303百万円減少した（前年同期比28.7%減）。

不動産

売上高は22,259百万円と前年同期に比べ2,567百万円減少した（前年同期比10.3%減）。営業費用は1,162百万円減少した（前年同期比5.9%減）。この結果、セグメント利益は3,634百万円と前年同期に比べ1,406百万円減少した（前年同期比27.9%減）。

その他

売上高は118,620百万円と前年同期に比べ4,848百万円増加した（前年同期比4.3%増）。営業費用は6,316百万円増加した（前年同期比5.8%増）。この結果、セグメント利益は4,169百万円と前年同期に比べ1,467百万円減少した（前年同期比26.0%減）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
都市ガス	785,902	65.1	859,307	64.1
器具及びガス工事	121,838	10.1	129,259	9.6
その他エネルギー	160,749	13.3	210,034	15.7
不動産	24,826	2.1	22,259	1.7
その他	113,772	9.4	118,620	8.9
合計	1,207,089	100.0	1,339,481	100.0
調整額	138,589		169,565	
連結	1,068,500		1,169,916	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

『株式会社の支配に関する基本方針について』

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと、～チャレンジ2020ビジョン～」の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に应じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は6,333百万円である。主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、5,968百万円である。当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

新しい事業機会の創出

家庭用燃料電池エネファームの運転を停電時にも継続することができる「停電対応システム」を㈱正興電機製作所と共同開発した。本システムは蓄電池をエネファームに併設したもので、通常運転時には、系統電力から蓄電池に電気を貯めておき、停電等により系統電力が供給停止となった場合には、蓄電池に貯めた電気を系統電力に代えて供給することで、エネファームの運転を継続することができる。照明、冷蔵庫、テレビ等、非常時に最低限必要となる電気を約24時間供給することが可能となる。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。器具及びガス工事業に係る研究開発費は330百万円、その他エネルギー事業に係る研究開発費は4百万円、その他の事業に係る研究開発費は30百万円である。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

気象庁発表の東京都千代田区における当第3四半期連結累計期間の平均気温は19.7 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.8 を想定している。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第4四半期連結会計期間の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約1,500百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約300百万円減

年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ85.74円/ドル、84.15ドル/バレルであったのに対し、当連結会計年度見通しにおいては、それぞれ79.24円/ドル、112.33ドル/バレルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から11,636百万円(0.6%)減少し、1,818,025百万円となった。これは、受取手形及び売掛金残高の増加等があったものの、減価償却の進行による有形固定資産残高の減少、及びその他流動資産(未収入金)残高の減少があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から57,176百万円(6.0%)増加し、1,012,743百万円となった。これは、未払法人税等残高の減少があったものの、コマーシャル・ペーパー残高の増加によるその他流動負債残高の増、及び長期借入金の新規借入れがあったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から68,813百万円(7.9%)減少し、805,281百万円となった。これは、自己株式の市場買付(33,999百万円)、及び剰余金の配当(23,683百万円)があったこと等によるものである。

総資産の減少率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の減少率が大きかった結果、自己資本比率は43.4%と3.5ポイント下落した。

(6) 財務方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

「チャレンジ2020ビジョン」に基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA（総資産利益率）・ROE（自己資本利益率）を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ（負債資本倍率）を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,590,715,295	2,590,715,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,590,715,295	2,590,715,295		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		2,590,715		141,844		2,065

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,978,000 (相互保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,570,452,000	2,570,452	
単元未満株式	普通株式 14,124,295		
発行済株式総数	2,590,715,295		
総株主の議決権		2,570,452	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式448株及び相互保有株式1,260株の合計1,708株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	5,978,000		5,978,000	0.23
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000		20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000		101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000		21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000		14,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000		5,000	0.00
計		6,139,000		6,139,000	0.24

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	180,446	173,896
供給設備	461,109	443,112
業務設備	62,149	63,407
その他の設備	318,239	307,785
休止設備	447	431
建設仮勘定	97,850	108,219
有形固定資産合計	1,120,243	1,096,851
無形固定資産		
のれん	1,198	855
その他無形固定資産	39,944	42,665
無形固定資産合計	41,143	43,520
投資その他の資産		
投資有価証券	137,456	119,924
長期貸付金	21,340	25,534
繰延税金資産	39,085	41,569
その他投資	31,928	29,700
貸倒引当金	909	906
投資その他の資産合計	228,900	215,821
固定資産合計	1,390,286	1,356,194
流動資産		
現金及び預金	90,302	78,728
受取手形及び売掛金	160,128	194,029
リース債権及びリース投資資産	26,789	28,172
商品及び製品	3,591	3,555
仕掛品	8,937	24,978
原材料及び貯蔵品	36,451	59,739
繰延税金資産	15,624	19,348
その他流動資産	98,096	53,936
貸倒引当金	546	658
流動資産合計	439,374	461,830
資産合計	1,829,661	1,818,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	311,492	331,493
長期借入金	188,239	214,928
繰延税金負債	17,330	12,723
退職給付引当金	96,870	87,345
ガスホルダー修繕引当金	3,565	3,171
資産除去債務	3,679	3,758
その他固定負債	25,535	25,919
固定負債合計	646,713	679,340
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	48,765	45,183
支払手形及び買掛金	76,180	88,747
短期借入金	17,825	26,907
未払法人税等	32,795	8,486
繰延税金負債	6	7
その他流動負債	133,281	164,069
流動負債合計	308,853	333,402
負債合計	955,567	1,012,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	718,439	659,494
自己株式	2,355	2,187
株主資本合計	859,994	801,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,788	11,854
繰延ヘッジ損益	1,145	1,460
為替換算調整勘定	17,008	22,190
その他の包括利益累計額合計	1,073	11,797
少数株主持分	15,174	15,861
純資産合計	874,094	805,281
負債純資産合計	1,829,661	1,818,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,068,500	1,169,916
売上原価	684,700	830,403
売上総利益	383,800	339,512
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	270,395	284,235
一般管理費	45,105	48,296
供給販売費及び一般管理費合計	315,501	332,532
営業利益	68,298	6,980
営業外収益		
受取利息	952	999
受取配当金	1,446	1,536
持分法による投資利益	3,278	3,266
雑収入	8,444	5,574
営業外収益合計	14,121	11,377
営業外費用		
支払利息	7,249	7,487
雑支出	6,989	5,654
営業外費用合計	14,239	13,142
経常利益	68,180	5,215
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,749
特別損失合計	-	5,749
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	68,180	533
法人税等	26,567	553
少数株主損益調整前四半期純利益	41,612	19
少数株主利益	342	1,083
四半期純利益又は四半期純損失()	41,270	1,064

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,612	19
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,183	2,932
繰延ヘッジ損益	1,916	1,946
為替換算調整勘定	5,426	3,775
持分法適用会社に対する持分相当額	826	2,069
その他の包括利益合計	13,353	10,723
四半期包括利益	28,259	10,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,916	11,787
少数株主に係る四半期包括利益	342	1,083

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、四半期連結貸借対照表における繰延税金資産(長期)は506百万円、繰延税金資産(短期)は1,544百万円それぞれ増加し、繰延税金負債(長期)は1,776百万円減少している。四半期連結損益計算書における法人税等は2,788百万円減少し、四半期連結包括利益計算書におけるその他の包括利益は1,038百万円増加している。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>MT Falcon Holdings Company, S. 10,036百万円 A.P.I. de C.V.</p> <p>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 1,741</p> <p>六本木エネルギーサービス(株) 684</p> <p>川崎天然ガス発電(株) 684</p> <p>計 <u>13,148</u></p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第14回無担保普通社債 29,500百万円</p> <p>第15回無担保普通社債 9,200</p> <p>計 <u>38,700</u></p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>MT Falcon Holdings Company, S. 9,468百万円 A.P.I. de C.V.</p> <p>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 1,267</p> <p>川崎天然ガス発電(株) 677</p> <p>六本木エネルギーサービス(株) 629</p> <p>Cordova Gas Resources Ltd. 1,575</p> <p>計 <u>13,618</u></p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第14回無担保普通社債 29,500百万円</p> <p>第15回無担保普通社債 9,200</p> <p>計 <u>38,700</u></p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p>	<p>1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 106,811 百万円	減価償却費 106,490 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,493百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日
配当の原資	利益剰余金

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,055百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年11月24日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ㈱を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。

この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、自己株式の買取を以下のとおり実施した。

- ・ 反対株主数 9名
- ・ 買取請求を受けた日 平成22年3月29日～平成22年3月31日
- ・ 買取請求株式数 普通株式16,537千株
- ・ 買取株式数 普通株式14,037千株

買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回された。

- ・ 取得価額 5,783百万円
- ・ 取得日 平成22年4月16日～平成22年4月21日
- ・ 取得の方法 市場外取引

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成22年5月13日までの買付をもって平成22年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

- ・ 買付期間 平成22年5月7日～平成22年5月13日(約定ベース)
- ・ 買付株式数 5,531千株
- ・ 買付総額 2,199百万円
- ・ 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成22年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	19,568千株
消却実施日	平成22年6月7日

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 配当金支払額

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,052百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日
配当の原資	利益剰余金

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,631百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年11月24日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成23年7月21日までの買付をもって、平成23年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成23年5月31日～平成23年7月21日(約定ベース)
買付株式数	93,478千株
買付総額	33,999百万円
買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成23年7月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	93,478千株
消却実施日	平成23年8月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	740,507	113,142	151,487	9,081	1,014,219	54,280	1,068,500	-	1,068,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,395	8,695	9,262	15,745	79,098	59,491	138,589	138,589	-
計	785,902	121,838	160,749	24,826	1,093,317	113,772	1,207,089	138,589	1,068,500
セグメント利益	77,758	2,038	8,035	5,040	92,873	5,636	98,510	30,211	68,298

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 30,211百万円には、セグメント間取引消去1,334百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 31,545百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	798,454	118,411	182,381	8,011	1,107,259	62,656	1,169,916	-	1,169,916
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,852	10,847	27,653	14,248	113,601	55,964	169,565	169,565	-
計	859,307	129,259	210,034	22,259	1,220,860	118,620	1,339,481	169,565	1,169,916
セグメント利益	23,096	1,880	5,732	3,634	34,345	4,169	38,514	31,533	6,980

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 31,533百万円には、セグメント間取引消去2,203百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 33,736百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	15円40銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	41,270	1,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	41,270	1,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,679,619	2,609,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 第212期中間配当に関する取締役会決議について

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当による配当金の総額	11,631百万円
1株当たりの金額	4.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月24日

(2) ガス料金の改定について

当社は平成24年1月31日、経済産業大臣に対し、ガス事業法第17条第4項及び第7項の規定により、ガス料金改定を主な内容とする一般ガス供給約款等変更の届出を行い、平成24年3月8日からガス料金の引下げ(東京地区等においては小口部門平均1.57%)を実施する。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。